



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月28日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 真也
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 成田 大作 TEL 077-521-2200

四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	33,108	6.7	13,468	7.3	9,683	7.1
2023年3月期第1四半期	35,469	28.2	12,551	34.9	9,044	37.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 31,985百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 17,099百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第1四半期	203.95	
2023年3月期第1四半期	187.23	187.06

(注) 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載してありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,619,952	471,307	6.2
2023年3月期	7,305,698	441,222	6.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 471,307百万円 2023年3月期 441,222百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		40.00		40.00	80.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		50.00		40.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2023年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

2. 2024年3月期(予想)第2四半期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭(創立90周年記念配当)

2024年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	20.0	8,700	27.1	183.25
通期	23,500	17.3	15,300	3.0	322.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	53,090,081 株	2023年3月期	53,090,081 株
-------------------	------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数	2024年3月期1Q	5,613,515 株	2023年3月期	5,613,090 株
---------	------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	47,476,746 株	2023年3月期1Q	48,305,546 株
----------------	------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. (参考) 単体四半期情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和や「5類」への移行に伴い経済活動の正常化が進む中で、緩やかな回復基調が続いております。一方で、物価上昇、供給面での制約、海外景気の動向など、先行きは不透明な状況が続いております。

滋賀県内における景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しております。製造業の生産活動は、鉱工業生産指数が全体として低下しており、弱さがみられる状況です。需要面につきましては、小売業売上高の増加が続き、物価上昇分を勘案してもプラスに転じました。民間設備投資及び公共投資は減少が続いておりますが、住宅投資はマンション着工の大幅増加により増加に転じました。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2019年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来 of 枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでおります。そして、この取り組みを完遂すべく第7次中期経営計画の最終年度までのキーワードを「未来につながるSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」としております。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、33,108百万円で前年同期比2,360百万円の減収となりました。これは、金融派生商品収益の減少等によるその他業務収益の減少（前年同期比6,589百万円の減少）を主因としております。

一方、経常費用は、19,640百万円で前年同期比3,278百万円の減少となりました。これは、国債等債券売却損の減少等によるその他業務費用の減少（前年同期比6,172百万円の減少）を主因としております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比917百万円増益の13,468百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同638百万円増益の9,683百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、7,619,952百万円で前連結会計年度末に比べ314,254百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,595,266百万円（前連結会計年度末比79,688百万円の増加）、貸出金が4,354,345百万円（同10,704百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、7,148,645百万円で前連結会計年度末に比べ284,169百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,768,142百万円（前連結会計年度末比53,774百万円の増加）、譲渡性預金が28,592百万円（同1,740百万円の減少）、コールマネー及び売渡手形が333,170百万円（同95,264百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が211,933百万円（同6,360百万円の増加）、借入金が644,916百万円（同106,459百万円の増加）等であります。

純資産の部の合計は、471,307百万円で前連結会計年度末比30,085百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比19,436百万円増加したことが主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、株式配当金の受領が当四半期連結累計期間に集中していること、ならびに与信コストが想定を下回ったこと等により、2023年5月12日公表の2024年3月期の第2四半期業績予想対比で経常利益が約103%、親会社株主に帰属する中間純利益が約111%の進捗率になっております。

しかしながら、今後の経済・物価・金融情勢によっては、与信コスト等が増加する可能性等があるほか、今後、次世代基幹系システム関連投資による物件費の支出を控えていることから、2023年5月12日の決算発表時に行った業績予想につきましては変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,201,938	1,416,218
コールローン及び買入手形	17,759	15,074
買入金銭債権	2,514	2,333
商品有価証券	488	480
金銭の信託	27,059	27,509
有価証券	1,515,578	1,595,266
貸出金	4,343,641	4,354,345
外国為替	6,730	6,740
その他資産	119,185	128,227
有形固定資産	52,349	51,964
無形固定資産	2,180	2,849
退職給付に係る資産	19,650	20,115
繰延税金資産	572	582
支払承諾見返	28,226	29,619
貸倒引当金	△32,177	△31,374
資産の部合計	7,305,698	7,619,952
負債の部		
預金	5,714,368	5,768,142
譲渡性預金	30,332	28,592
コールマネー及び売渡手形	237,906	333,170
債券貸借取引受入担保金	205,572	211,933
借入金	538,456	644,916
外国為替	377	173
信託勘定借	187	187
その他負債	61,346	73,832
退職給付に係る負債	159	161
役員退職慰労引当金	4	4
利息返還損失引当金	10	8
偶発損失引当金	140	141
繰延税金負債	41,893	52,285
再評価に係る繰延税金負債	5,495	5,476
支払承諾	28,226	29,619
負債の部合計	6,864,476	7,148,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,540	24,540
利益剰余金	258,053	265,878
自己株式	△14,488	△14,489
株主資本合計	301,181	309,006
その他有価証券評価差額金	107,785	127,221
繰延ヘッジ損益	15,599	18,791
土地再評価差額金	8,312	8,270
退職給付に係る調整累計額	8,343	8,017
その他の包括利益累計額合計	140,040	162,301
純資産の部合計	441,222	471,307
負債及び純資産の部合計	7,305,698	7,619,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
経常収益	35,469	33,108
資金運用収益	15,222	18,484
(うち貸出金利息)	8,632	10,870
(うち有価証券利息配当金)	6,157	6,959
信託報酬	0	-
役務取引等収益	4,330	4,913
その他業務収益	10,117	3,527
その他経常収益	5,798	6,182
経常費用	22,918	19,640
資金調達費用	1,202	4,315
(うち預金利息)	187	472
役務取引等費用	1,132	1,148
その他業務費用	9,366	3,194
営業経費	10,233	10,632
その他経常費用	983	348
経常利益	12,551	13,468
特別利益	9	-
固定資産処分益	9	-
特別損失	31	39
固定資産処分損	31	39
税金等調整前四半期純利益	12,529	13,429
法人税、住民税及び事業税	2,595	3,048
法人税等調整額	889	697
法人税等合計	3,484	3,746
四半期純利益	9,044	9,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,044	9,683

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	9,044	9,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,812	19,436
繰延ヘッジ損益	7,970	3,192
退職給付に係る調整額	△301	△326
その他の包括利益合計	△26,143	22,302
四半期包括利益	△17,099	31,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,099	31,985

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

感染症法上の位置づけの変更等により各種経済活動の制約は変化しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き残存しております。影響を受けている特定業種の一部の取引先に対する貸出金等に内包される信用リスクは依然として高い状況にあると仮定しており、当該仮定は2023年3月末時点より変更していません。

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況ならびに経済に与える影響等により、第2四半期連結会計期間(2024年3月期第2四半期)以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〔ご参考〕

単 体 四 半 期 情 報

1. 2024年3月期第1四半期の業績(単体)

(単位:百万円)

	2023年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比
業務粗利益	17,363	17,039	324
資金利益	14,166	14,013	152
うち貸出金利息	10,871	8,632	2,238
うち有価証券利息配当金	6,955	6,150	805
うち預金等利息 (△)	474	190	284
役務取引等利益	3,087	2,507	579
その他業務利益	110	517	△407
[うち債券等関係損益]	[413]	[△143]	[556]
経費 (△)	10,709	10,214	495
人件費 (△)	4,601	4,829	△228
物件費 (△)	5,028	4,379	649
税金 (△)	1,079	1,005	74
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,653	6,825	△171
コア業務純益	5,611	13,928	△8,317
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	5,564	13,507	△7,943
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	—	△212	212
業務純益	6,653	7,037	△384
臨時損益	6,374	5,031	1,343
うち株式等関係損益	5,573	5,211	361
うち償却債権取立益	41	141	△100
うち不良債権処理額 [②] (△)	66	712	△646
うち貸倒引当金等戻入益 [③]	199	1	197
経常利益	13,028	12,069	959
特別損益	△39	△22	△16
うち固定資産処分損益	△39	△22	△16
税引前四半期純利益	12,989	12,046	942
法人税等合計 (△)	3,583	3,315	268
四半期純利益	9,405	8,731	673
与信コスト (①+②-③) (△)	△133	498	△631

(注) 債券等関係損益 = 国債等債券関係損益 (5勘定戻) + 金融派生商品収益 - 金融派生商品費用

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益 (5勘定戻)

貸倒引当金等戻入益 = 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益

2. 預金・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等

(単位：百万円)

	2023年6月末	2023年3月末比較		2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比較	2022年6月末比較		
預金等 (預金+譲渡性預金) (末残)	5,816,237	53,796	67,393	5,762,440	5,748,844
預金 (末残)	5,773,844	55,556	75,651	5,718,288	5,698,193
うち個人預金 (末残)	4,169,824	60,385	85,304	4,109,438	4,084,519
譲渡性預金 (末残)	42,392	△1,760	△8,258	44,152	50,650
預金等 (預金+譲渡性預金) (平残)	5,763,032	83,512	87,333	5,679,519	5,675,698

(2) 貸出金

(単位：百万円)

	2023年6月末	2023年3月末比較		2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比較	2022年6月末比較		
貸出金 (末残)	4,371,368	11,111	253,821	4,360,257	4,117,547
うち消費者ローン (末残)	1,102,276	18,645	52,585	1,083,631	1,049,691
うち住宅ローン (末残)	1,025,203	9,243	26,160	1,015,959	999,042
貸出金 (平残)	4,358,755	130,358	251,869	4,228,397	4,106,886

(3) 中小企業等貸出金・比率

(単位：百万円、%)

	2023年6月末	2023年3月末比較		2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比較	2022年6月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,904,876	33,953	223,737	2,870,923	2,681,139
うち中小企業向け残高(注)	1,802,599	15,308	171,152	1,787,291	1,631,447
国内店貸出金残高 (B)	4,334,760	6,953	243,425	4,327,806	4,091,334
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	67.01	0.68	1.48	66.33	65.53

(注) 中小企業等貸出金残高(A)より、上記「(2) 貸出金」の内訳中の「消費者ローン」残高を控除して算出しております。なお、金額単位は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額(単体)

預り資産残高

(単位：百万円)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比較	2022年6月末比較		
投資信託期末残高 (A)	190,493	18,406	28,731	172,086	161,762
公共債期末残高 (B)	44,027	103	△2,464	43,924	46,492
金融商品仲介期末残高 (C)	40,258	△6,810	△8,578	47,068	48,837
預り資産残高合計 (A+B+C)	274,780	11,700	17,688	263,079	257,092
うち個人預り資産残高	246,718	12,152	13,562	234,566	233,156

期中販売額

(単位：百万円)

	2023年度6月期 (3ヵ月分)		2022年度6月期 (3ヵ月分)
		前年同期比較	
投資信託	11,158	△1,020	12,179
金融商品仲介	1,410	△4,831	6,242
保険	11,977	1,351	10,625

(注) 取扱開始以降の取扱保険料累計額は648,181百万円であります。

4. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額(単体)

(単位：百万円)

	2023年6月末			2023年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	△4,645	—	4,645	△5,152	—	5,152
その他有価証券	176,810	219,514	42,703	149,243	189,616	40,372
株式	212,424	212,575	150	182,720	183,412	692
債券	△8,147	4,154	12,301	△11,055	3,315	14,370
その他	△27,466	2,785	30,251	△22,421	2,887	25,309
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	△13	15	28	△36	—	36

	2022年6月末		
	評価損益	評価益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	△4,164	—	4,164
その他有価証券	160,049	198,515	38,465
株式	193,689	194,612	922
債券	△8,848	1,741	10,589
その他	△24,791	2,162	26,953
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	24	24	—

5. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (単体)

(単位: 百万円、%)

	2023年6月末			2023年3月末	2022年6月末
		2023年3月末比較	2022年6月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,645	948	1,087	2,697	2,558
危険債権	45,971	△2,342	1,124	48,314	44,847
要管理債権	32,129	△1,275	△3,877	33,405	36,007
(うち三月以上延滞債権)	163	95	△194	68	358
(うち貸出条件緩和債権)	31,966	△1,370	△3,682	33,336	35,648
小計	81,746	△2,669	△1,666	84,416	83,413
(A)					
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	1.85	△0.06	△0.15	1.91	2.00
正常債権	4,333,140	15,276	249,766	4,317,864	4,083,373
合計	4,414,887	12,606	248,100	4,402,280	4,166,787
(B)					

以上